

「地域循環型英語教育」を目指して

柴 沼 晶 子 松 崎 洋 子
 ジョイ・ウィリアムズ 金 山 愛 子

はじめに

敬和学園大学は新潟県新発田市（人口約9万2千）と聖籠町（人口約1万4千）にまたがる1学部（人文学部）3学科—英語文化コミュニケーション学科（2004年4月英語英米文学科を改組改称）・国際文化学科・共生社会学科—からなる男女共学、総定員800名の小規模大学である。キリスト教主義リベラルアーツ教育を掲げ、新潟県および前述の両自治体の援助と日本基督教団の全国各地の教会からの寄付などをもとに1991年に創設された。当初から英語教育に力を入れてきたが、1993年には大学の理念を地域に発信する狙いも含めて英語教員養成のための教職課程を設置した。

新潟県の大学進学率は他府県と比較してもっとも低いグループに属している一方、専門学校への進学率は全国一で、いわゆる「実学」志向の強い県といわれてきた。特に本学が所在する阿賀野川の北部にはそれまで大学そのものがなく、限られた数の大学進学者の大半は地元を離れる他に選択肢はなかったこともあり、大学誘致がこの地域の悲願であったとも伝えられている。

このような背景を持つ本学にとり、キリスト教精神に基づく人文教育の中で、国際的視野とコミュニケーション能力を備え、ボランティア精神に富んだ教養人を育成するという建学の理念とともに、「地域に開かれ、奉仕する大学」を目指すことは教職員によって開学当初より当然のことと受けとめられてきた。

すでに実践しているオープン・カレッジと呼ばれる地元での公開講座や社会福祉施設などでのボランティア実習といった地域の人々と大学を結ぶ一般的な活動とは別に、本学の特色を活かし、学生、地域の人々が互いのニーズを補い合い、相手の存在を実感し合える場が生まれるようにするにはどうしたらよいのか考え、実践する過程で、強いて名前をつければ「地域循環型英語教育」ともいえる概念が次第に形を取り始めたのである。

これは地域と結びついた本学教職課程の取り組みの結果生まれたもので、地域の小学校・中学校・高等学校と大学を結ぶ英語教育の輪を意味し、規模は小さくても、英語教育を通して本学の学生・教員が地域の学校の生徒・教

員と知識や学習経験を共有し、それを双方向的に発展させていく柔軟な仕組みのことである。

敬和学園大学の特色の一つは充実した英語プログラムで、開学5年目の1995年に外国語教育の全面的改革を行い、コミュニケーション・アプローチを英語教育の中心に置いた。こうした姿勢は小人数制、プレースメント・テストの実施、レベル毎の段階履修、週5回の集中授業、学生のニーズに対応する多様なオプション・コース、英語プログラムの60%以上を占めるネイティブ・スピーカー教員による授業、レベル毎のテキストおよび試験の統一、ネイティブ・スピーカー教員の生活面での支援や日本人教員との関係強化をはかるための役割を果たすコーディネーターの存在など、本学のこれまでの取り組みに明確に表れている。

このような英語プログラムは一般の学生にも英語科教職課程を履修する学生にも等しく提供されているが、教職課程の学生にはさらに英語の指導に必要なスキルを習得する機会や、学校現場で実際の指導に触れ、教職関連科目の学習を補完する機会をできるだけ多く与え、英語教員としての力量を向上させることが求められる。

教職課程創設より現在にいたるまで、小人数ながらも新潟県を中心に教職課程履修者が英語教員となっている事実を考えると、英語教員の養成という目的は英語文化コミュニケーション学科にとっては学生の主要な進路として位置づけられている。本学のこれまでの教職課程履修者の就職状況を見ると、伝統的な教員養成大学やステータスの高い大学から見れば微々たる数字であるが、必ずしも入学時の学力が高いとは言えない学生を擁する本学が、これまで教員採用が困難であった時期に就職者を出したこと、教育実習校において学内での指導が高く評価され、教育委員会または中学校・高等学校校長から直接臨時教員派遣の要請を受けて、非常勤として活躍している卒業生が多いことも特筆されよう。その際、コミュニケーション・アプローチに親しんでいること、授業への取り組みが意欲的かつ研究的であることが評価されている。

英語教育をめぐる地域との関わりが生まれた背景には、このような実績を維持、そしてさらに向上させるために、実践的な学習指導力を備えた、質の高い教師を地域に送り出したい、そのためには、学内での取り組みに加えて地域の協力も得たい、という大学側の切実な願いがあったことも事実である。

そのための主な取り組みとして今回紹介するのは、Ⅰ. 「聴く」「話す」のクラスでのTA活動、Ⅱ. 地元の中学校における学習支援活動（インターシップ）、Ⅲ. 地元の小学校での英語ボランティア活動、Ⅳ. 中学校・高等

学校英語科教員のための「リフレッシュ・セミナー」、V. 本学の英語プログラムおよび小学校教員対象の初等英語教育の授業、である。

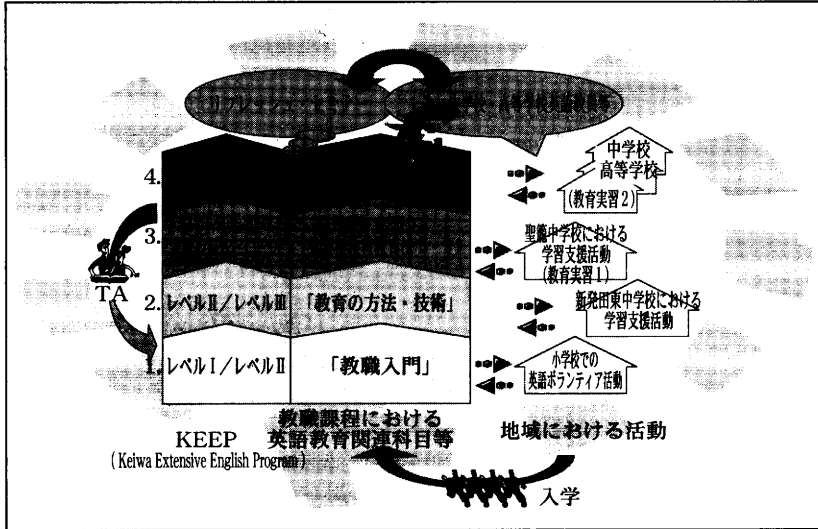
これらについてはそれぞれの章で詳しく報告されるが、大学の積極的な地域の学校への働きかけが、単に教職課程の学生に貴重な経験と指導力向上の機会を与えただけでなく、本学のコミュニカティブ・アプローチ中心の英語教育がどのようなものかということ、ひいては英語教育だけにとどまらず、本学がどのような理念、姿勢で学生の教育にあたっているのかにいたるまで、コミュニティ内の人々、特に地元の中学校・高等学校の教員たちに理解してもらえたことは大きな収穫である。

「学習支援ボランティア」としてスタートした地元の中学校への学生派遣はインターンシップとして単位化され、本学の2年生、3年生20名程度が2つの中学校に週1回出向き、モデル・リーディングやウォームアップなどの活動に参加しながら学習の手助けをしている。小学校にも、1年生も含む毎週10名を超える学生が訪問し、ゲームなどを通じ、楽しみながら英語に親しんでもらっている。受け入れ先の学校の反応は極めて良く、地元の学生という親近感もあり、英語という科目を超えて、生徒と温かい関係を築いており、それが保護者に伝わることで、更に本学と地域とのつながりが増すという喜ばしい循環が起きている。生徒や保護者にとってはこのような状況こそが大学の存在を実感させるものであると私達もあらためて知ったのである。

「リフレッシュ・セミナー」は本学発信型の企画で中学校・高等学校の英語科教員を対象にした多様な英語ワークショップで、本学の英語教員が中心になり、毎年テーマを設けて参加教員の授業の活性化や、参加者自身の英語の実践的運用能力向上に役立ててもらえるような教授法、教材の利用法、授業展開法などを提供している。本学の英語教育の詳細と教員の姿勢を理解してもらう絶好の機会でもあり、中学校・高等学校の英語教員が大学にどのような英語教育を求め、どのような研修を必要としているのかを身近に把握することができ、双方の貴重な意見交流の場となっている。参加者の反応は極めて良好で、大学が地域に果たす役割を実感する機会でもある。加えて、教員になった卒業生の参加もあり、本学がこのような機会を継続的に提供することにより、卒業生が更に力をつけていくのを見守ることができるのは彼らを社会に送り出した私達教員にとって大きな励みでもある。

このような「地域循環型英語教育」を分りやすく表したものが図1で、ここには学内の英語カリキュラムと教職課程科目との連動および地域における相互的な活動の概要が描かれている。これを見ると本学の英語教育と英語教員養成のための連携活動の全容が理解できるのではないだろうか。

図1 地域循環型英語教育



本学の学生および教員が英語教育を接点に一年を通じて地元の教育現場に様々な形で関わることにより、本学が実践しているコミュニケーション・アプローチ中心の英語教育がゆっくりではあるが、地域に発展的に循環し始めているように思える。

(松崎 洋子)

I 「聴く」「話す」のクラスでのTA活動

近年文部科学省による改訂が施行されたものの、日本における従来の2週間の教育実習では、実際に教壇に立つ準備としては不十分であるという認識から、教育実習の前段階として本学独自のティーチング・アシスタント(TA)プログラムを開発したのは8年前のことである。この活動の目的は教職課程の学生を対象に教育実習に出かけるための準備期間を与えるということである。学内でのTA活動の経験により学生は実践的な体験学習ができ、クラスルーム・イングリッシュにも慣れ、さまざまな英語コミュニケーション活動に触れ、担当教員によって異なるクラス運営の実際を見ることができ、さらにこのような経験により、教育実習に出かけた際に、学生が実習先の学校や授業で緊張しすぎることなく、自分の英語運用能力に自信を持って教育実習にあたることができると期待している。

実際のTA活動は、教職課程の3、4年生が英語のレベルIの「聴く」「話

す」の時間にアシスタントとして担当教員のサポートをするという形を取っている。「聴く」「話す」の授業は他のコース（90分）とは違い、週3回60分の授業である。小人数制を採っており、1クラス約15人で、入学時のプレースメント・テストにより学生はレベル分けされる。「聴く」「話す」の授業の担当教員はすべてネイティブ・スピーカーで、授業は英語のみで運営される。教員が文法事項の説明をするというよりは、むしろ「学習者中心」のコミュニケーション活動が主体で、ペア・ワーク、グループ・ワークを多用しているのが特徴である。また、共通テストを実施するが、学生の評価の大部分は授業内の活動内容に基づいている。このような本学の英語の授業は、多くの学生にとって新しい形態の授業であると言える。

4月のガイダンスの時期に、教職課程の3、4年生を対象にTAを募集し、参加はボランティアではあるが、参加を決めた学生は自分の時間割に合わせて一つのクラスを選択し、担当教員と連絡を取りながら、毎週3回の授業のうち少なくとも2回は出ることを求められている。またレベルI「聴く」「話す」のクラスは複数開講されるが、TAができるだけどのクラスにも均等に入るように調整をしている。

このような活動を始めたばかりの頃は、「TAは教室で一体何をしていればよいのか？」という疑問が出て、TAの役割について定かでない部分があった。そこで、TAの役割をはっきりさせるために、次のような指導要領を作成した。

TAの役割

- (1) 担当教員と共にテキストの会話のモデルとなる。
- (2) 言語活動やゲームを説明する上で補助をする。
- (3) 担当教員の説明や文法事項の説明を必要な際通訳する。
- (4) 他の学生達と授業内の活動に積極的に参加する。
- (5) 教室内を動き回って、必要に応じて学生のサポートをする。モチベーションの低い学生や授業に遅れがちな学生に配慮する。
- (6) ロール・モデルとして、1年生が慣れない形態の英語の授業でリラックスできるようサポートする。後輩に自分が英語の授業を楽しんでいる様子を示し、英語を使うことに抵抗がないことを示す。
- (7) 授業全体をよく観察する。

一つのクラスに配属されると、TAは担当教員と共に授業プランを作り、教材の準備にかかる。必要に応じて、TAが授業の一端を担うことやテキストの内容を復習する活動を考案することが求められる。これは、もちろん担

当教員の指導と援助の下で行われる。このような活動の性質上、担当教員とTAの連携が基本となる。

またTAには授業で観察したことや授業で実践した効果的な活動例、クラスルーム・イングリッシュなどを記録する日誌をつけることを奨励している。このような記録をつけることは任意であるが、担当教員と打ち合わせをする時や将来教育実習に出たり、教職に就いたりする場合にこのような記録が役に立つことは言うまでもない。

ここ数年間でTA活動は軌道に乗ってきたわけだが、これまでの担当教員とTA両者からのフィードバックに拠ると、このような活動はTAおよび担当教員双方にとって貴重な経験となっていることがわかる。学生および担当教員へのアンケート並びにこれまでの反省会等を通して、TA活動には次のようなメリットがあることが示された。

- (1) TAの存在により、学生と担当教員間のコミュニケーションが潤滑になっていると感じられる。学生はよりリラックスして授業を受けることができ、TAに質問したり、TAから活動の目的について説明を受けることができた。
- (2) 学生ひとりひとりに注意が向けやすくなった。
- (3) クラス全体の雰囲気リラックスして気軽に発言できる雰囲気となった。これはコミュニケーションな英語を学習する上で大事な要素である。
- (4) TAが複雑な活動の内容などを日本語で手早く説明できるため、限られた授業時間をより有効に使えた。
- (5) 年下の学生達にとってTAはロール・モデルとなっていた。レベルIの学生でも、高いレベルに進むとどれだけ英語力がつくかをTAを通してイメージできた。
- (6) TAは英語の運用能力に限らず、英語の教師としての自分のイメージに自信を持つことができた。
- (7) このような「学習者中心」の英語の授業を通して、TAは学習の過程においてモチベーションの重要性、さまざまな学習スタイルや学習方法を視野に入れて取り組むことの重要性を学んだ。

担当教員との反省会では、次のような問題や懸念とそれに対する解決方法が出された。

- (1) 担当教員とTAと一緒にレッスンプランを作る時間が十分であった試しがない。

解決方法：「聴く」「話す」の授業は60分授業なので、授業の合間の30

分間を利用することができる。またTAと担当教員は必要に応じてEメールを活用するよう奨励された。

- (2) TAがしばしば授業に欠席すると、担当教員が授業時のTAの役割を考えるのが困難になる。

解決方法：担当教員はそれぞれのTAに定期的に出席することがこの活動の重要な条件となることを強調する必要がある。何らかの都合で欠席しなければならない場合は、TAは前もって担当教員に連絡しなければならない。

- (3) 授業時に自主的に動けず、しばしば指示待ちのTAがいる。

解決方法：教職課程のガイダンスで、TAの役割を具体例を挙げながら説明する。担当教員はできるだけTAに教員側からの期待を伝えて、TAの自主的な動きを促す。

- (4) 授業内のさまざまな活動をいつもTAが日本語で説明してはリスニングの練習に逆効果であるという懸念がある。学生の中には、TAが日本語に訳してくれるということで、担当教員による英語の説明を初めから聞こうとしない者がいる。

解決方法：担当教員による英語の説明を学生が理解できないことが明らかである場合のみに日本語で説明を与える。もしくは日本語での説明はクラス全体に対してではなく、個人的に対応して与える。

まとめ

敬和学園大学でのTA活動はまだ発展途上にある。この活動は本学におけるさまざまな状況の変化に伴って、また教職課程の学生のニーズの変化に伴って発展してきた。TA活動に参加した経験のある学生達は、英語を話す力がついたこと、クラスルーム・イングリッシュをスムーズに使えるようになったこと、授業内の時間管理を学べたこと、将来教室で使いそうなコミュニケーション活動の豊富な具体例を学べたことを活動のメリットとして挙げている。学生と教員が密接に交流し合う「聴く」「話す」の授業ではTAがいることにより、担当教員と学生間の関係に好影響を及ぼしている。このような教員と学生の友好的な関係は授業外にまで及ぶ。

教育実習の前段階としてTA活動を位置づける時、このTA活動は地域循環型英語教育の一翼を担っているといえよう。学内のTA活動から中学校での学習支援インターンシップへと発展し、それが大学の「教育実習1」と認められるようになったのである。学内のTA活動は、また、地域の中学校・高等学校の英語科教員を対象とした第1回「リフレッシュ・セミナー」にあた

表1 教職課程の段階的履修の概要：教職課程に関する履修科目等と指導の流れ

学年	前期	後期
1	履修登録ガイダンス	教職課程ガイダンス 「教職入門」
2	教職課程ガイダンス 「教育の社会的、制度的研究」 「発達と学習の教育心理学」 「対人コミュニケーション論1」 「文化論演習1」又は「国際関係演習1」	「教育の方法・技術」 「教育指導研究」 「教育本質目標論」 「対人コミュニケーション論2」 「特別活動研究」 妙高少年自然の家宿泊研修 「東中学校学習支援活動」 介護等体験説明会
3	教職課程ガイダンス：教育実習手続き 教育実習1履修資格確認：個別面談 「英語科教科教育法1」 「道徳教育研究」 「教育相談法」 「英語文化圏研究A1」	「英語科教科教育法2」 「英語科授業研究1」 「教育実習1：聖籠中学校学習支援活動」 「英語文化圏研究A2」
	社会福祉施設における介護等体験 「教育実習2」履修資格確認	
4	教職課程ガイダンス 「英語科授業研究2」 「事前・事後指導」 「教育実習2」 教育実習反省会	「事前・事後指導」 教職課程反省会
	盲、聾、養護学校における介護等体験	
	公立学校教員採用選考検査（7月）	免許状一括申請説明会

る文部科学省委嘱事業の研究実践報告会で、特色ある取り組みとして公開授業で紹介された。後述する地元の小学校での英語ボランティア活動や小学校教諭対象の英語の授業もまた、この学内のTA活動と中学校でのインターンシップから発展したものである。

(ジョイ・ウイリアムズ)

II 地元の中学校における学習支援活動（インターンシップ）

1. 敬和学園大学の教職課程

本学の教職課程は未来の子どもたちひとりひとりの成長を援助するために、自分に今何が求められるのかということを学生が自ら問いながら、教職課程および専門科目を履修していくようにカリキュラムや指導の流れを配慮している。（表1 教職課程の段階的履修の概要参照）さらに本学の教職課程の特色は可能な限り教科（英語）の実践的指導力を養う取り組みをしていることである。すなわち「英語教科教育法」（4単位）に加えて「授業研究」（4単位）を必修とし、それに加えて英語科教育法の基礎的知識や授業における学習指導の具体的、実践的な経験学習を配置している。前章の学内TA活動や後述する地域の小学校でのボランティア活動、中学校における英語の授業の学習支援ボランティア活動がそれである。これらは英語の授業に活用するための指導技術の習得や学校現場での実際の指導に触れさせることによって、教職関連科目の学習を補完することをねらいとしている。「はじめに」でも述べ、図1で示したように、地域の学校での体験的学習を各学年に配置することによって、これら体験的学習と大学における理論的学習とをスパイラルに展開させるカリキュラムを構想し、学生の英語教員としての力量の向上を図っている。このカリキュラム構想を、柴沼はB・ブルーム／梶田徹一の目標類型を援用して教師の力量形成モデルとして提唱している。（栗原・柴沼・永井編著、1992、115～121頁。）

この章では地域の中学校における学習支援活動について、最初（2000年）に導入した聖籠中学校を中心に、中学校での学習支援活動の実際とその意義について述べる。

2. 聖籠中学校におけるインターンシップの実践

(1) 聖籠中学校の誕生と学習支援ボランティアへの参加

本学が位置している聖籠町の2001年に新しく統合された聖籠中学校は、いまや全国に知られた教科センター方式を採り、高度にインテリジェント化された、住民参画型による「オープン・プラン・スクール」である。学生の実践的な学習指導力を高める必要性を感じてその具体的な方策を模索していた矢先に、同町が公表した「平成10年文教政策インテリジェント化に関するパイロット計画『夢を育むふるさとの学校づくり』」に接し、その中で「大学生による学習支援ボランティアの可能性」が挙げられていることを知った。直ちに聖籠中学校と協議の上、教職課程を履修している学生を募り、英語担当教員の指導のもとで学習支援活動を始めることにした。これが聖籠中学校

表2 参加者数の推移

年 度	参加者	4年生	3年生	その他	
2000・前期	4	3		1 (卒業生)	1～4時間
2000・後期	9	2	4	3 (2年生)	1～6時間
2001・前期	23	15	1	7 (一般)	1～4時間
2001・後期	15	11		4 (一般)	1～2時間
2002・前期	10	2	2	6 (2年生)	1～2時間
2002年度後期より「教育実習1」として単位化する					
2002・後期	10		10		1時間
2003・後期	9		9		1時間

において本学の学生が大学の授業の合間を縫って英語の授業に参加し、生徒たちのボランタリーな学習支援活動を始めたきっかけである。2000年度4月からこの活動を開始したが、同年10月にこの学習支援活動を含めた英語科教育法の改善を目指す取り組みが文部科学省の「教職課程における教育内容・方法の開発研究事業（平成12年度・13年度）」として採択された。

TAの活動形態は、英語の教科担任のクラスに配属され、補助的な支援をすることである。2002年度にこの活動を単位化するまでは、ほとんどの学生が週に1回参加（中には週4回活動していた学生もいる）し、半年または1年間、一部の学生は1年半支援活動をボランティアとして継続した。ただし大学の学期末、学年度末試験と中学校の中間・期末テスト期間中や諸行事、また学生の教育実習中は欠席するので、実働時間は年間多い者で24週、平均20週となっている。参加者の推移と活動時間、活動した期間は表2に示す通りである。

後述するように、2002年度の後期からは、この活動を「教育実習1」として単位化(2単位)している。この「教育実習1」では聖籠中学校の独特な教育方針や実践を講義によって学び、英語のクラスの実際を観察することになっている。これに続いて16週(週1校時)の学習支援活動を行うことになっている。

(2) 学習支援活動の実際

授業中学生たちがどのような支援活動を行ったのか、学生の活動記録や、アンケート調査によって明らかにしてみたい。活動の記録としては1. 活動後に毎回提出する支援カード、2. 中学校で用意された活動記録ノート、3.

表3 学習支援活動例

生徒の授業への参加の促し
① 授業（活動）に参加しない生徒への促し、注意。 ② 課題（プリント）の支援。生徒の質問に答える。理解できない生徒への説明。 ③ スペリング、大文字・小文字の間違いに注意を喚起する。 ④ ペア活動の相手。
担当教員との活動
① 教科書などのモデル・リーディング。 ② 単語の発音・リピートをリードする。 ③ 学習内容の提示：教員との会話のデモンストレーション。 ④ 新しい文法の導入を会話で理解させるために、先生の質問に答える。 ⑤ 学習内容の提示：自己紹介のモデル。 ⑥ 生徒に英語で質問する。 ⑦ ゲームに参加する。ゲームを仕切る。 ⑧ プリントの集配。
評価・確認作業
① ワーク・シートの確認。 ② 課題（プリント）のチェック。 ③ 教科書の音読の評価。（音読させ、評価の印を押す。）
教材準備など
① プリント作成の手伝い。 ② 視聴覚教具の準備、片付け。

2000年3月、2001年7月、2002年2月に実施した学生へのアンケート調査がある。（詳細は文科省提出報告書。）支援活動の内容は大きく次のように分類される。

学生が実際に行っている主な支援活動は机間支援中に助けが必要な生徒に気づき、個々に助言を与えることである。当初は学生はクラスの中で生徒への支援に自信がもてず、援助もためらいがちであったが、やがて積極的に活動しTAとしての役割を楽しむようになる。また観察するだけでなく、チーム・ティーチングを行うことで指導のテクニックや教師としての姿勢を学ぶことになる。

3. 学習支援活動(インターンシップ)の意義と課題

(1) 中学校の生徒による評価

中学校の生徒たちは学生の支援活動をどのように評価しているのだろうか

表4 TAがいてよかったですか？（調査Ⅰ）

学 年	は い (%)	いいえ (%)	生徒数
1年生	53 (61.6)	33 (38.4)	86
2年生	43 (58.1)	31 (41.9)	74
3年生	53 (74.6)	18 (25.3)	71
全 体	149 (64.5)	82 (35.5)	231

表5 敬和学園大学のTAがいてよかったと思いますか？（調査Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）

実施年 (%)	良かった	どちらかと言 えば良かった	どちらとも 言えない	どちらかと言 えば良くなかった	良くなかった	生徒数
2001.1	92(36)	82(32)	68(26)	7(3)	8(3)	257
2001.10	78(18)	158(36)	150(35)	17(4)	32(7)	435
2002.1	112(32)	97(28)	97(28)	18(5)	25(7)	349

か。中学生を対象としたアンケート調査を2000年10月、2001年1月、10月、2002年1月に実施した。ここで注意を喚起したいのは第1回及び2回の調査時にはまだ中学校が統合前であったこと、第3回以降は町内の2校が統合され、新しい学校になっていたことである。1回目の調査を調査Ⅰ、2回目を調査Ⅱ、3回目を調査Ⅲとすると、回答者数は231人、257人、435人となっている。クラス数は2000年度の6から2001年度には9に増加した。支援活動の延べ数は調査Ⅱでは119回、Ⅲでは195回となっている。多くの質問項目の中から学習支援に対する総括評価を挙げると表4、表5のようになる。（詳細は報告書81－99頁。）

表4は「英語の授業にTAがいてよかったと思いますか」（調査Ⅰ）に対する回答、表5はTAの総合的評価（調査Ⅱ、Ⅲ）である。

生徒たちは「質問しやすく良かった」「とても詳しく丁寧に教えてもらえた」と記述している。否定的な回答では「気が散る」「TAがいると緊張する」というものや、「普通の先生と教え方が違うのでわからなくなる」と述べている。しかし全体として、TAが熱心に指導してくれたこと、親しみやすかったことを評価している。

（2）学習支援活動の成果と反省点

学生へのパネル調査を見ると、当然のことながら次第に生徒への働きかけに積極性や自信が見られるようになってきている。そもそも学生たちが学習支援活動に参加した目的は「中学校での英語の実際の教室の雰囲気慣れるため」

であり、「多くの生徒と接していく中で、生徒の実態、教師の授業の工夫を学び、教育実習に役立てる」などで、実際に中学校で生徒に触れ、教師の授業を観察し活動に参加することで教育実習に備えたいとの動機からであった。したがって学生たちはこの学習支援活動（インターンシップ）を期待通りであったと高く評価している。同時に彼らは自分たちが中学校で英語を教えるにはまだ力不足であると認識している。大学でもっと学習しておくべきであったと思ったことは、英語の運用能力はいうまでもなく、コミュニケーションの技法や教授理論に基づいていかに学習指導案を構想するかということなどであった。このようにわれわれが「教育実習」の前に聖籠中学校において学習の機会を与えたことは有益であったといえる。

聖籠中学校の教師たちもこのプログラムを高く評価しているが、運営に改善の余地もあると述べている。学生たちは「活動中に中学校と大学の関係者間で意見や情報交換の場がほしい」との要望を述べている。以下はよりよい制度を目指して再考すべき事項である。

- (1) 直面する問題に対して学生や教師たちと話し合うフォロー・アップの機会を活動期間中により頻繁に設けること。
- (2) 個々の題材に関わる授業設計の研究とともに教科書全体の指導事項の展開を把握させておくことが必要である。
- (3) 生徒への対応にあたって、「分からないことを教える」「間違いを指摘する」といったいわゆる対症療法的な支援ではなく、主体的な学習へと動機付ける支援の方法を教員の指導姿勢を観察しながら理解させるべきである。
- (4) 英語の授業の支援に行くだけでなく、教師や中学生との触れ合いを多く体験させ、学校の教育的環境を理解させることが必要である。
- (5) 聖籠中学校は独特な「オープン・プラン・スクール」であるが、その教育方針や教授組織を学び、変わりつつある教育のあり方を認識させる必要がある。

4. 教育実習への単位化

先に述べたように、2002年度の後期からは聖籠中学校でのインターンシップを2単位の「教育実習1」として単位化した。それ以前の学習支援活動は教職履修生にとって必修のものではなく、ほとんどの教職履修生が正規の教育実習の前に参加するボランティア活動であった。新免許法において教職課程の教育実習の単位が2000年度入学者から2倍になり、ほとんどの大学ではこれら4単位の教育実習をどのように計画するかが課題となっていた。それ

らの多くは前期・後期に分割するか継続して行うかは別として、4年次に設定されているようである。われわれは4単位を、3年次に行う聖籠中学校での学習支援活動の「教育実習1」と、4年次の他の中学校での実習を「教育実習2」に分割した。この計画を実施して2年が経過したが、学習支援活動は単位化によって以前より運営が改善され、オリエンテーションや反省の機会を多く持つようになってきている。現在までの「教育実習1」の学校側の評価はきわめて高いが、最終的にどのような成果を上げるかを検証することが今後の課題である。

さらに2002年度から新たに新発田市立東中学校での学習支援活動を先方の要請で開始した。同校には週1回、選択科目の英語の学習支援に2年次生を送っている。東中学校は聖籠中学校とは異なるタイプの学校であるので、学生は異なった2校での教育活動を体験することになる。このように、従来のように4年次で教育実習を行い、そこで初めて教育現場や生徒の実態を知るのではなく、学年を追って教育体験を積み重ね、それによって大学の専門教科で学んだ理論を検証していくことは教師としての資質の向上に極めて有効であると思われる。

(柴沼 晶子)

Ⅲ 地元の小学校での英語ボランティア活動

学内でのTA活動と聖籠中学校でのインターンシップから、地域の学校で敬和学園大学の学生を巻き込んだ活動が発展的に生まれた。2002年5月、聖籠町立蓮野小学校教頭から、45分間の昼休みにボランティアで子どもたちに英語を教えるために学生を送ってこないかという問い合わせがあった。聖籠町教育委員会は管轄区内の学校が地域に開かれた学校となることを目指し、地域の住民がさまざまな形で学校でボランティア活動をすることができるような企画をし、活動を奨励してきた。蓮野小学校ではコンピュータ、ストーリー・テリングや課外活動でボランティアを受け入れており、敬和学園大学の学生による英語ボランティアはその企画の一環として位置づけられるものだった。

すぐに掲示で学生に呼びかけたところ、全学から反応があった。初年度は、大学1年生から4年生までの15名程度の学生が毎週あるいは隔週小学校を訪問し、ボランティア活動に参加した。この15名の学生を3つのグループに分け、1、2年生担当、3、4年生担当、5、6年生担当と、それぞれの受け持ちを分担し、毎回小学校訪問の前に、自主的に事前打ち合わせをして、活動計画を立て、必要な教材を作った。この英語ボランティア活動に参加した学生

はもとより、校長、教頭を初めとする小学校の先生方、子どもたち、そして保護者が、この活動に熱心に関わっている。

大学でのTA活動や中学校でのインターンシップと違って、学生達は単なるアシスタントではなく、活動の中心として自主的に活動を運営している。この小学校での活動は、決まったカリキュラムに沿った正規の英語の授業をすることが目的ではなく、英語に楽しく遊び感覚で触れ、英語を学ぶ楽しさを子どもたちに知ってもらおうというものである。もっとも、学生は自分たちの活動のゴールを決め、毎回の活動内容を計画し、そのための教材を作るという責任を持つのは言うまでもない。

学生も子どもたちも一緒に素晴らしい時間を過ごしていることが報告されており、子どもたちは大きいお兄さん、お姉さんと遊ぶことを楽しみにし、学生達も子どもたちに会えるのを楽しみにしている。しかし同時に、学生達は自分たちの活動を単なる遊びとしてではなく、真面目に捉えており、子どもたちとの活動を計画する際、「子どもたちに何を教えるか」「学齢の違った子どもたちにどのようにアプローチするか」「どのような言語材料に焦点をあてるか」「子どもたちにとって、楽しくやる気のでる活動とは何か」「指導者として、さまざまな学習態度や学習スタイルの子どもたちにどのように関わるか」という言語を教える上で避けて通れない大事な質問をしている。おそらく、このような問いを常に発することこそ、人に何かを教えることの本質であると言えよう。

過去2年間で英語ボランティア活動は少しずつ成長しており、地域の他の小学校からも同様のボランティア派遣の要請があった。カリキュラム面でも、所定の要件を満たせば、小学校でのボランティア活動を単位化するよう制度化した。このような英語ボランティアの学生達を支援し、大学として責任を持って多くの学生を送り出せるように、本学の英語プログラムのオプション・コースで、「児童英語教育概論」「児童英語教育実践：歌とチャンツ」を開講した。これらの授業の担当者として、児童英語教育の分野で著名な教員養成の専門家を招くことができたのは、大学としても幸運である。本学の学生が地域に出かけていき、彼らを通して地域のアイデアを大学のカリキュラム開発に生かすという循環が生まれており、この活動は始まったばかりではあるが、地域循環型英語教育がうまく機能していると言えよう。

(ジョイ・ウイリアムズ)

IV 中学校・高等学校英語科教員のための「リフレッシュ・セミナー」

敬和学園大学英語英米文学科では2000-2001年度に文部科学省初等中等教

表6

敬和学園大学英語科教育法カリキュラム開発研究会研究実践報告会
開催日：2001年12月8日（土）10：00～15：30
テーマ：コミュニケーション・アプローチによる中学校・高等学校の英語科における実践的指導力の向上をめざして
プログラム
公開授業：Class with a Teaching Assistant (Williams/相馬)
Teaching Reading in a Communicative Manner (Frank)
Class with a Teaching Assistant (Hughes/西川)
Discussion and Debate (Matsumoto)
ワークショップ：Internet English (Brown)
Dialogue and Reading Practice in Pair & Small Groups (古川)
Warm-ups and Games for the Language Class (Hughes/Matsumoto)
Making the Most of Dialogue Practice (Frank)
Pair Work / Group Work Ideas (Williams)
ライティング："Dennis the Menace"の利用法 (中村)
オープン・セッション / 閉会

育局の「教職課程における教育内容・方法の開発研究事業」の委嘱を受け、「教職課程における英語の実践的指導力の養成：学内及び地域の中学校におけるティーム・ティーチング・プログラムを含む英語指導力の向上のためのカリキュラム開発」の標題のもとに共同研究を行った。

2001年12月には新潟県内の中学校・高校の英語科教員を対象に、当該共同研究の研究実践報告会を開催し、TAを使った英語の初級クラスの公開授業を参観し、本学の教員によるコミュニケーション・アプローチ型の英語の授業を実際に受講していただいた。公開授業およびワークショップのテーマとプログラムは表6の通りであるが、この研究実践報告会の主な目的は、ネイティブ・スピーカー教員による学内の「話す」の授業で教職課程の学生がTAとしてどのような活動をしているかということに加えて、本学で行われているコミュニケーション・アプローチの授業の実際を知っていただくということであった。しかし実際には、中学校・高等学校の先生方はこの催しを自身の授業研修の機会と捉えており、現場の先生方は実際の授業に役立つヒン

表7

第2回中学校・高等学校英語科教員対象リフレッシュ・セミナー
開催日：2002年10月26日（土）10：00～15：30
テーマ：学習者を中心とした英語の授業 :Activities for the Learner-centered Language Class
プログラム
公開授業：News Issues (Brown)
ワークショップ：グループでの口頭コミュニケーション活動（古川）
Hints for Group Activities (Frank)
中・高生に知ってほしい辞書を読む楽しみ（五十嵐）
Using Drama Techniques to Liven up Dialogue Practice (Williams)
Warm-ups and Games for the Language Class (Hughes/Matsumoto)
Discussion and Debate (Matsumoto)
Internet English (Brown)
On-line English（金山/松崎）

トを求めていることがアンケート結果から窺われた。

この研究会には42名の参加者があり、大変好評で定期的にこのような会を催して欲しいという要望が多かったことから、2002年度からは「中学校・高等学校英語科教員対象リフレッシュ・セミナー」と名称を改めて毎年1回開催している。内容面でも現場で応用できる教授法を念頭においてテーマを設定し、英語運用能力のブラッシュ・アップをしながら、多様な教授法を学び合い、英語教育に携わる者たちが学校の壁を越えて、共に学び意見交換をする場となっている。

2002年度第2回リフレッシュ・セミナーはテーマを「学習者を中心とした英語の授業」と設定し、本学の英語プログラムの中から「ニュース・イシューズ」という現代社会の様々なトピックに関するディスカッション型クラスの一部を公開し、プログラム参加者にも学生と一緒にディスカッションに加わっていただいた。その他ワークショップやデモンストレーションとして、ネイティブ・スピーカー教員や日本人教員による盛りだくさんの講座を開講した（表7参照）。プログラムの企画段階から、すぐに教室での応用が利くものや授業活性化のヒントとなるもの、現場の先生方の「英語を使いたい！」

表8

第3回中学校・高等学校英語科教員対象リフレッシュ・セミナー
開催日：2003年11月29日（土）10：00～15：30
プログラム
テーマ：Textbook "Plus"
ワークショップ：たくさん読ませたい！（古川）
How Are Your Students Doing?: Interactive Evaluation (Brown)
Fun and Easy Activities for Your Classroom (Matsumoto)
Writing that Matters: Adding Personal Involvement and Global Significance to English Writing Assignments (Frank)
The Teacher and the ALT in the Classroom (Jenkins)
Ideas for Using Films in the English Language Class (Williams)

というニーズに応えようとするもの、先生方に考えて欲しいトピック、英語の授業へのコンピュータの導入など、現実的で実践的なセミナーとなるように工夫した。できるだけ体験型のセミナーを目指した結果、アンケートによる評価はおおむね好評だった。また今後の検討課題としてコミュニケーション活動が中心の授業における評価方法などが挙げられた。

2003年度第3回リフレッシュ・セミナーではテーマを「Textbook "Plus"」と設定し、公開授業は行わず、ワークショップのみを企画した。ワークショップはそれぞれ「読む」「書く」「聴く」「話す」の活動を網羅するように構成し、初回、前回を通じて言及されていたコミュニケーション活動の評価の問題をとりあげたり、映画等のメディアの活用方法という現代的な授業のあり方、またALTとの連携の仕方などを提案したり、与えられた検定教科書の内容を意味のあるコミュニケーション活動で補完するさまざまな活動について提案し、参加者と共に考える機会とした（表8参照）。現役の先生方が実際に使用しているテキストを使ったワークショップもあり、すぐに教室で応用できる内容が好評であった。しかし、ひとつひとつのワークショップの時間が短く（70分）、受講者からは時間延長を求める要望が出た。

リフレッシュ・セミナーは今年で第4回を迎え、開催時期をこれまでの秋

表9

第4回中学校・高等学校英語科教員対象リフレッシュ・セミナー
開催日：2004年8月6日（金）10：00～16：30
テーマ：Creating Communicative Classes
プログラム
ワークショップ：EFL stands for English as a Fun Language (外山)
Reading, Writing and Discussion Activities that Bring out Creativity in Learners (Williams)
Designing Communicative Activities for the Classroom (山賀)
Have It Both Ways! ~the Internet with or without a Computer Classroom~ (Brown)
ディスカッション / 閉会

から冬の週末から夏期休暇中に変更し、新潟県教育委員会の後援もいただいた。参加者増を目指したが、夏休み中も勤務校での行事等があるらしく、参加人数は例年並であった。参加者は毎回50名弱であり、初めは高等学校の教員の参加が多かったが、今回は中学校教員の割合が過半数を超え、後述するイブニング・コースで小学校教員を対象とした「初等英語教育：理論と実践」を今年初めて開講したこともあり、小学校教員の参加もあった。

第4回のテーマは「コミュニケーションな教室作り」として、本学の語学教育におけるコミュニケーション・アプローチを創造的な教室作りに役立ててもらうための提案をした（表9参照）。これまでと異なった試みとして、講師を大学教員のみとせず、現在中・高一貫教育を行っている学校で教鞭をとっておられる教諭を講師に招き、午前・午後を通じて一つのワークショップにじっくり参加するというタイプのワークショップと午前・午後で別々のワークショップに参加できるという従来型のワークショップの二本立てを企画した。ワークショップ後に開いた全体でのディスカッションで、参加者に各ワークショップの内容を発表し、コメントしてもらい、普段英語教育に関して考えていること、迷っていることなどを話し合った。新しい試みである1日参加型のワークショップも好評だったが、どのワークショップに参加しようか迷ったので、1日だけではなく2日間のセミナーとして欲しい、あるいは年に1回以上開催して欲しい等、さらなる要望も多かった。全体的には、大変満足度の高いセミナーであった。アンケートには記されない参加者の生の声

を聞いて反応を把握することができ、また別々のワークショップに参加した参加者同士がお互いに交流する機会となり、最後に全体の会を持つことの意義を改めて感じた。

毎年試行錯誤しながら、できるだけ参加者の要望に沿う柔軟な形で、参加者主体の実践的なセミナーを企画してきた。従来の文法、訳読中心の授業以外に、コミュニケーション・アプローチによる授業を受講者に体験してもらい、多様な教授法や学習法についての理解を深める機会としている。また、今回は初めて小学校教員の参加もあり、小・中・高校の先生方が一同に会するという、全国的にもまれなセミナーを開催できた。学校の壁を超えた教員間の交流が図れたことと思う。アンケートや全体会から感じ取れることは、先生方は非常に多忙であるが、このようなセミナーに参加することによって、英語運用能力のブラッシュ・アップに留まらず、精神的にもリフレッシュされているということと、本学が地域にあって英語教育におけるリソースとなり得ているということであり、今後もこのような会を通じて現場の先生方のニーズに応える努力を続けていくことが大学にとっても重要であろう。

参加者の中には本学の卒業生で教職に就いている人々が毎回数名いる。本学で英語を学んだ学生たちが学内や地域の中学校でボランティアや学習支援活動に参加し、教壇に立ってからは教える立場でリフレッシュ・セミナーに参加して、現場での経験を本学の教員や他の参加者と共有しつつ、エネルギーを得て現場へ戻っていくというスパイラルな円環運動ができています。

地域的な視点で見れば、学生を受け入れ指導して下さる受け入れ先の教員と大学の教員がダイレクトに意見を交換し、大学側では教育現場での英語教育の実際を知ることができる。大学が様々な理論や教授法、活動例を提供することにより、地域の英語科教員が英語教育に対するある程度共通の理解を持って子どもたちに向かうことができるのではないかと。また、参加教員がセミナーや参加者間の交流を通じ、知的刺激を受け、精神的にリフレッシュされることにより、子どもたちに目に見えない形で何らかの好影響があることも想像される。

このように共に学び、現状についての認識を共有し、現場に新しいアイデアを持ち帰るというダイナミックな循環型の流れができつつあり、本学はそのパイプを今後太くしていくことを目指している。特に今年のリフレッシュ・セミナーで現役の中・高一貫教育校の教員が講師としてワークショップを担当されたことで、英語教育のさらなる充実には大学から発信するばかりでなく、中学校・高等学校からのダイレクトな発信も必要だということが実感された。今後双方向的な関係を広げていく上で、リフレッシュ・セミナー

を活用していきたい。

V 本学の英語プログラムおよび小学校教員対象の初等英語教育の授業

本学の英語プログラム (KEEP: Keiwa Extensive English Program) は、4つのレベルに別れた「読む」「書く」「聴く」「話す」のスキル別コア・コースと実践的な科目から成り立つオプション・コースとから成り、主にコミュニケーション・アプローチを採用している。入学時、学生はプレースメント・テストを受けて、自分の英語力に合わせてレベル分けされ、スキル毎に自分に合ったレベルで学習を始める。学生は小人数クラスで、週5回の集中授業を受ける。教職課程の上級生がレベル1の「聴く」「話す」の授業でTAとして活動していることは先に述べた通りであるが、特に教職課程の学生は高いレベルまで進み、多くのオプション・コースを履修することを奨励されている。所定の科目を履修した学生には卒業時に、本学独自のディプロマ(修了証)を発行している。オプション・コースは実践的な内容を持ったコースであるが、学生の関心や現代的なニーズに合わせて毎年開講科目を見直し、フレキシブルに運営している。大学における外国人教員の割合が全国でも18位(朝日新聞社『2005年度版大学ランキング』)という多くのネイティブ・スピーカーの教員を抱える本学の特色を生かして、KEEPの6割以上のクラスをネイティブ・スピーカー教員が担当している。集中的に英語の授業を受けることによって、学生は英語を覚えるのではなく、繰り返し使うことにより英語を身につけることが可能になる。

小学校での英語ボランティア活動についてはすでに述べたとおりであるが、ボランティア活動をした学生たちからの要望や彼らの熱心な姿勢に応えたいという教員サイドの提案から、2003年度からは児童英語教育の分野で活躍している専門家を講師に招いて、「児童英語教育概論」、「児童英語教育実践：歌とチャンツ」という授業を英語プログラムのオプション・コースとして開講している。これらの科目は児童教育のみならず、何らかの英語教育に関わる可能性のある学生や、英語のスキルアップを目指す学生を対象に開講されている。授業では、中学での英語の前倒しではなく、ストーリー・テリングや歌や身体を使った活動例を紹介し、英語を子どもに教え込むのではなく、意味のある状況を作って英語を経験させるための理論と教授法を指導している。これら2つのコースを通して、ボランティア活動といえども、児童英語教育の理論を踏まえた、年齢に合った活動を提供することが可能になる上に、自分自身の英語力を高めることも可能である。教職課程の学生の場合、中学校や高校での授業で応用できる教授法やアクティビティを学べる。

また教職課程の学生以外に、子どもが好きだとか、将来塾や英会話学校で教えたいと考えている学生も受講しているが、地域の社会人には予想以上に好評で、現在児童英語教育に関わっている人や子どもに英語を教えることに関心のある人達が、科目等履修生として多数履修し、学生と社会人が共に学ぶことで互いに好影響を与えている。

他方、総合的な学習の時間に英語を導入する小学校が年々増えており、文部科学省からは英語を教科として導入するかどうか本格的に検討するという発表もあるが、現場では英語の授業はALTが頼りで、ALTはいくつかの小・中学校を掛け持ちで担当しており、そのため数ヶ月に一度しか子どもたちは英語の授業を受けられないというのが現状である。

そこで、小学校教員対象にアンケート調査をした上で、2004年度からは小学校教員を対象に児童英語教師養成の専門家による「初等英語教育：理論と実践」をイブニング・コースとして新潟駅前で開催している。この講座は4月から7月までは90分授業を隔週で開催し、夏期休暇中に3日間の集中講義を行うというイレギュラーな形態で、多忙な小学校の先生方ができるだけ出席しやすいように便宜を図り、正規の授業同様に1学期間に14回分の授業および試験時間を確保した。1日や2日程度の単発的な児童英語セミナーは近年数多くあるが、定期的な授業として、現場の先生が小学生対象の英語教育について学習するという試みは日本国内では数少ない例であると言えよう。担当者は、特に現役の小学校教員対象という観点から、子どもたちを一番よく理解している担任教師が子ども中心の英語授業を担当することの意味を強調し、英語を教え込むのではなく、学習者の独立を促進することを目指して、具体例を経験してもらい、同時に受講生の英語力を高める授業となるよう構成した。さらに実際に学校の授業で使った活動例などをこの授業に持ってきてもらい、それについてのフィードバックを行うなどして、子どもが英語を科目でなく言語として経験する授業を目指した。受講者には大変好評で、英語指導法を体系的に学べたこと、たくさんの楽しい活動例を体験し理論的な裏付けを得たこと、英語だけでなく、教師として教えるための方法を学べたことへの評価が高かった。また録音等の宿題が課されたことで、英語運用能力を高めることへの意識が促されたようである。さらに、現在小学校では系統立てられた指導要領などはなく、各校の裁量に任されているのが現状であり、このコースの受講生が、新潟県の小学校においてALT頼みではない英語教育を推進する核となることが期待される。

このように学生の小学校でのボランティア活動を発端に、学生のニーズに応え、彼らに力をつけて地域の要望により豊かに応えるために、カリキュラ

ム面で専門的な児童英語教育の理論と実践力を養成することを目指してきた。さらに小学校教員を含む地域の社会人が本学のカリキュラムに積極的に参加し、本学での学びをそれぞれ職場や生活の場で生かしている。

むすび

本学の英語プログラムと連動した教職課程履修の学生達によるTA活動、地域の中学校における学習支援活動や、小学校での英語ボランティア、ひいては本学が地域に発信する中学校・高校の英語科教員対象「リフレッシュ・セミナー」、小学校への英語導入をきっかけとした小学校教員対象の初等英語教育のコースについて、その実践例を紹介し、これらを総括して、地方にある小さな大学でありながらも、特色とする英語教育を軸にして地域と連携する活動を報告した。今後これらの活動の一つ一つが成長し、地域での認知度が高まり、さらには本学の卒業生で教職に就くもの数が増えれば、この地域循環型英語教育のパイプがさらに太くなり、それぞれの教育機関が孤立することなく、相互に補完し合って新しい運動の輪を広げていくことができるのではないかと期待する。このような地域内での重層的な連携が確立していけば、地域循環型英語教育が新しい教育のあり方として全国に発信しているのではないだろうか。

(金山 愛子)

参考文献

- 敬和学園大学英語科教科教育法カリキュラム開発研究会『教職課程における英語の実践的指導力の養成』敬和学園大学、2001年。(文部科学省委嘱事業報告書)
- 敬和学園大学・東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター編『教育実習の新たな形を探る』(第2回教師教育実践交流ワークショップ記録集)東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター、2003年。
- Williams, J. C., Pre-service Training for English Language Teachers. *Bulletin of Keiwa College*, 9, (2000), 65-83.
- 柴沼晶子「敬和学園大学における教職課程の軌跡」『敬和学園大学人文社会科学年報』、第2号、2004年、3-16。
- 栗原淳雄・柴沼晶子・永井聖二編著『開かれた学校と学習の体験化—教師教育のパラダイム転換をめざして』教育開発研究所、1992年。
- 朝日新聞社『2005年度版大学ランキング』2004年。

附記

上記は2004年10月4日～6日に早稲田大学国際会議場で開催された第16回JUSTEC (Japan U. S. Teacher Education Consortium: 日米教員養成コンソーシアム)における英語の発表を日本語の論文にしたものです。

「地域循環型英語教育」という表現は日本私学連盟発行の月刊誌『大学時報』（2003年5月号）に掲載の「大学の特色」の中で使われたものです。敬和の英語教育および柴沼先生が教職課程の責任者として実践して来られた地域と大学を結ぶ様々な試みがそれにあたるのではないかと考え、書かせていただきました。

JUSTEC の日本側の責任者である鈴木慎一早稲田大学名誉教授から柴沼先生に研究発表のお話があった折に、先生はわたくし達関係教員に、この機会を利用して、本格的に「地域循環型英語教育」という考えをベースに、本学が実際に取り組んでいることを日米の大学に知ってもらいましょうと提案されたのです。何度かの打ち合わせを経て、発表にこぎつけ、敬和が英語教員養成のために行っている努力に対して日米双方の参加大学から賞賛の言葉をいただきました。

この発表によって、それぞれの教員が関係する一つ一つの取り組みの全容がはっきりしたことも大きな収穫でしたが、一番強く実感したのが柴沼先生の開拓精神と教育への熱意です。アイデアを提供してくださるだけでなく、その実践にも力を尽くされました。先生は道のないところに自らお出かけになり、道をつくってくださいました。先生に深く、深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

(松崎 洋子)